

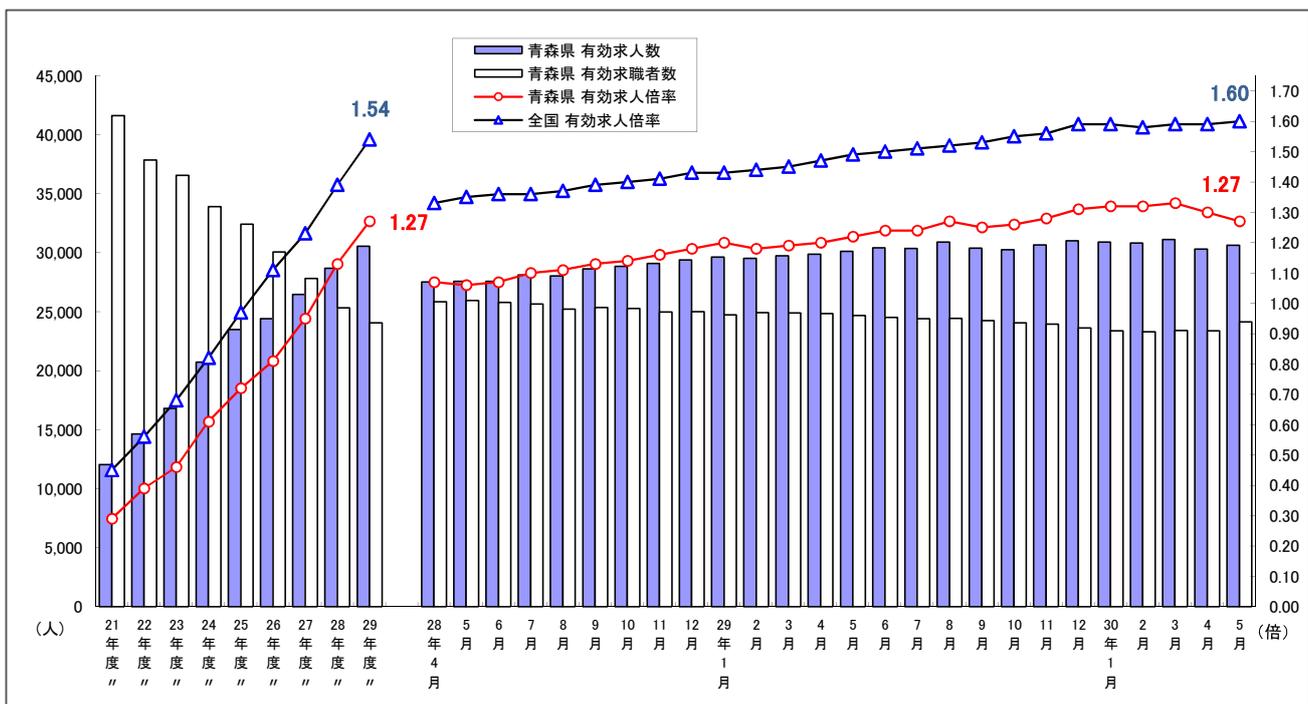
平成30年 6月29日(金)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部  
担当 職業安定部長 笠松和広  
地方労働市場情報官 大高夕佳  
電話 017-721-2000

### 平成30年5月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.71倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。  
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.27倍と、前月を0.03ポイント下回り、原数値は1.23倍で、前年同月を0.06ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.83倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は30,628人で、前月比1.1%(329人)増加。有効求職者数(季調値)は24,140人で、前月比3.3%(763人)の増加となった。
  - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.36倍で、前月を0.04ポイント下回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.71倍と、前月と比べて0.03ポイント下回った。原数値は1.74倍で前年同月を0.03ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は11,365人で、前月比2.2%(247人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,645件で、前月比4.0%(256件)の増加となった。
  - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.80倍で、前月を0.07ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,437人で、前年同月比1.1%(120人)増加した。
  - ・新規求人を産業別にみると、建設業(3.1%、46人増;1,536人)、製造業(7.8%、65人増;899人)、医療、福祉(4.9%、109人増;2,329人)等で増加し、農、林、漁業(15.4%、57人減;314人)、卸売・小売業(5.3%、108人減;1,930人)、生活関連サービス業、娯楽業(8.1%、45人減;509人)等で減少した。
  - ・正社員求人は4,680人で、全体に占める割合は40.9%となり前年同月を4.0ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は31,045人で、前年同月比2.6%(782人)増加した。
  - ・正社員求人は13,069人で、前年同月比10.3%(1,222人)増加した。全体に占める割合は42.1%となり、前年同月を3.0ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は6,567件で、前年同月比0.5%(34件)減少した。
  - ・常求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は3.5%(42件)増加し、離職者は5.0%(133件)減少し、無業者は29.8%(94件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比19.9%(161件)減少し、自己都合は0.5%(9件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は25,282人で、前年同月比2.6%(662人)減少した。
- ⑦就職件数は2,904件で、前年同月比1件増加し、就職率は44.2%で前年同月を0.2ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。  
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年5月

年 月		30年 5月	30年 4月	29年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,282	25,107	25,944	▲ 2.6	3.3
	2 新規求職申込件数 (件)	6,567	7,899	6,601	▲ 0.5	4.0
	3 月間有効求人数 (人)	31,045	30,611	30,263	2.6	1.1
	4 新規求人数 (人)	11,437	11,406	11,317	1.1	2.2
	5 就職件数 (件)	2,904	2,764	2,903	0.0	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.23	1.22	1.17	0.06	—
	季節調整値	1.27	1.30	1.22	—	▲ 0.03
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.74	1.44	1.71	0.03	—
	季節調整値	1.71	1.74	1.71	—	▲ 0.03
8 就職率(5/2×100) (%)	44.2	35.0	44.0	0.2		
9 充足率 (%)	24.4	23.2	24.3	0.1		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	23,935	24,129	24,829	▲ 3.6	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,855	7,350	6,062	▲ 3.4	
	12 月間有効求人数 (人)	27,761	27,321	26,217	5.9	
	13 新規求人数 (人)	10,104	10,094	9,544	5.9	
	14 就職件数 (件)	2,605	2,457	2,516	3.5	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.16	1.13	1.06	0.10	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.73	1.37	1.57	0.16	
	17 就職率(14/11×100) (%)	44.5	33.4	41.5	3.0	
	18 充足率 (%)	24.9	23.6	25.3	▲ 0.4	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年5月

年 月		30年 5月	30年 4月	29年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	15,797	16,186	16,960	▲ 6.9
	2 新規求職申込件数 (件)	3,981	4,715	4,166	▲ 4.4
	3 月間有効求人 (人)	17,955	17,582	16,498	8.8
	4 新規求人 (人)	6,584	6,336	5,989	9.9
	5 就職件数 (件)	1,591	1,589	1,549	2.7
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.14	1.09	0.97	0.17
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.65	1.34	1.44	1.25
	8 就職率(5/2×100) (%)	40.0	33.7	37.2	2.8
	9 充足率 (%)	23.3	24.1	24.7	▲ 1.4
正 社 員	10 月間有効求人 (人)	13,069	12,967	11,847	10.3
	11 新規求人 (人)	4,680	4,532	4,178	12.0
	12 就職件数 (件)	1,138	1,104	1,056	7.8
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.83	0.80	0.70	0.13
	14 充足率 (%)	23.4	23.6	24.3	▲ 0.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	8,138	7,943	7,869	3.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,874	2,635	1,896	▲ 1.2
	17 月間有効求人 (人)	9,806	9,739	9,719	0.9
	18 新規求人 (人)	3,520	3,758	3,555	▲ 1.0
	19 就職件数 (件)	1,014	868	967	4.9
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.20	1.23	1.24	▲ 0.04
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.88	1.43	1.88	0.00
	22 就職率(19/16×100) (%)	54.1	32.9	51.0	3.1
	23 充足率 (%)	28.0	22.8	26.4	1.6

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求職者をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年5月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	314	252	62	-15.4	-11.6	-27.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	6	0	100.0	100.0	-
D 建設業 (06~08)	1,536	1,483	53	3.1	3.3	-3.6
06 総合工事業	870	841	29	5.7	6.5	-12.1
E 製造業 (09~32)	899	656	243	7.8	14.9	-7.6
09 食料品製造業	357	212	145	-5.1	13.4	-23.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	12	1	85.7	71.4	-
11 繊維工業	88	68	20	6.0	1.3	17.6
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	-20.0	-14.3	-
13 家具・装備品製造業	3	2	1	200.0	100.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	13	3	-46.7	-53.6	50.0
15 印刷・同関連業	14	12	2	-6.7	33.3	-66.7
16 化学工業	3	3	0	50.0	50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-70.0	-50.0	-
19 ゴム製品製造業	6	2	4	50.0	-50.0	-
21 窯業・土石製品製造業	23	20	3	-30.3	-39.4	-
22 鉄鋼業	9	9	0	-30.8	-30.8	-
23 非鉄金属製造業	6	6	0	-53.8	-45.5	-
24 金属製品製造業	68	67	1	36.0	59.5	-87.5
25 はん用機械器具製造業	19	18	1	35.7	50.0	-50.0
26 生産用機械器具製造業	15	12	3	50.0	20.0	-
27 業務用機械器具製造業	58	54	4	190.0	260.0	-20.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	41	12	-31.2	-32.8	-25.0
29 電気機械器具製造業	54	28	26	74.2	27.3	188.9
30 情報通信機械器具製造業	27	13	14	440.0	225.0	1,300.0
31 輸送用機械器具製造業	49	47	2	188.2	176.5	-
20, 32 その他の製造業	2	1	1	-60.0	-75.0	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	6	4	-9.1	0.0	-20.0
G 情報通信業 (37~41)	113	88	25	-11.0	-11.1	-10.7
39 情報サービス業	93	73	20	-26.2	-25.5	-28.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	515	430	85	4.0	4.4	2.4
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,930	857	1,073	-5.3	-4.8	-5.7
50~55 卸売業	383	247	136	-20.5	-23.1	-15.5
56~61 小売業	1,547	610	937	-0.6	5.4	-4.1
56 各種商品小売業	149	25	124	-21.2	31.6	-27.1
J 金融業, 保険業 (62~67)	109	81	28	-0.9	15.7	-30.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	134	75	59	-2.2	-6.3	3.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	206	150	56	-19.5	2.0	-48.6
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	889	311	578	3.3	9.5	0.2
76 飲食店	538	162	376	-1.5	0.0	-2.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	509	262	247	-8.1	9.6	-21.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	184	94	90	41.5	62.1	25.0
P 医療, 福祉 (83~85)	2,329	1,489	840	4.9	6.1	2.9
83 医療業	643	434	209	-8.4	-4.6	-15.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,684	1,053	631	11.2	11.3	11.1
Q 複合サービス事業 (86, 87)	153	36	117	34.2	-2.7	51.9
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,447	900	547	5.2	5.9	4.2
91 職業紹介・労働者派遣業	460	403	57	-10.0	-9.2	-14.9
92 その他の事業サービス業	819	357	462	17.2	23.5	12.7
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	154	68	86	-19.4	-29.2	-9.5
合 計	11,437	7,244	4,193	1.1	3.8	-3.4
規模別						
29人以下	7,616	4,730	2,886	3.2	2.5	4.2
30~99人	2,582	1,720	862	2.5	12.7	-13.2
100~299人	896	566	330	-10.2	4.0	-27.3
300~499人	182	93	89	5.8	14.8	-2.2
500~999人	65	58	7	10.2	52.6	-66.7
1,000人以上	96	77	19	-48.4	-55.5	46.2

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年5月

産業別		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	252	170	82	-11.6	-4.0	-24.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	6	0	100.0	100.0	-
D	建設業 (06~08)	1,483	1,405	78	3.3	6.7	-33.9
	06 総合工事業	841	789	52	6.5	8.4	-16.1
E	製造業 (09~32)	656	612	44	14.9	16.6	-4.3
	09 食料品製造業	212	195	17	13.4	21.1	-34.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	9	3	71.4	200.0	-25.0
	11 繊維工業	68	68	0	3.0	1.3	-
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	-14.3	-14.3	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	13	0	-53.6	-53.6	-
	15 印刷・関連連業	12	12	0	33.3	33.3	-
	16 化学工業	3	3	0	50.0	50.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-50.0	-25.0	-
	19 ゴム製品製造業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	-39.4	-38.7	-50.0
	22 鉄鋼業	9	9	0	-30.8	-30.8	-
	23 非鉄金属製造業	6	6	0	-45.5	-45.5	-
	24 金属製品製造業	67	67	0	59.5	59.5	-
	25 はん用機械器具製造業	18	18	0	50.0	50.0	-
	26 生産用機械器具製造業	12	12	0	20.0	20.0	-
	27 業務用機械器具製造業	54	40	14	260.0	207.7	600.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	35	6	-32.8	-39.7	100.0
	29 電気機械器具製造業	28	28	0	27.3	27.3	-
	30 情報通信機械器具製造業	13	10	3	225.0	400.0	50.0
	31 輸送用機械器具製造業	47	47	0	176.5	176.5	-
	20, 32 その他の製造業	1	1	0	-75.0	-75.0	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	2	4	0.0	-66.7	-
G	情報通信業 (37~41)	88	74	14	-11.1	-21.3	180.0
	39 情報サービス業	73	66	7	-25.5	-29.0	40.0
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	430	398	32	4.4	-0.5	166.7
I	卸売業, 小売業 (50~61)	857	816	41	-4.8	-0.4	-49.4
	50~55 卸売業	247	231	16	-23.1	-11.2	-73.8
	56~61 小売業	610	585	25	5.4	4.7	25.0
	56 各種商品小売業	25	21	4	31.6	110.0	-55.6
J	金融業, 保険業 (62~67)	81	78	3	15.7	34.5	-75.0
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	75	71	4	-6.3	-6.6	0.0
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	150	130	20	2.0	35.4	-60.8
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	311	307	4	9.5	14.1	-73.3
	76 飲食店	162	159	3	0.0	0.6	-25.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	262	256	6	9.6	24.9	-82.4
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	94	87	7	62.1	64.2	40.0
P	医療, 福祉 (83~85)	1,489	1,441	48	6.1	6.7	-9.4
	83 医療業	434	405	29	-4.6	-3.8	-14.7
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,053	1,036	17	11.3	11.8	-10.5
Q	複合サービス事業 (86, 87)	36	26	10	-2.7	-23.5	233.3
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	900	662	238	5.9	44.9	-39.4
	91 職業紹介・労働者派遣業	403	187	216	-9.2	92.8	-37.8
	92 その他の事業サービス業	357	340	17	23.5	31.8	-45.2
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	68	43	25	-29.2	-12.2	-46.8
	合計	7,244	6,584	660	3.8	9.9	-33.1
規模別	29人以下	4,730	4,263	467	2.5	9.4	-34.8
	30~99人	1,720	1,595	125	12.7	16.8	-21.9
	100~299人	566	522	44	4.0	8.1	-27.9
	300~499人	93	83	10	14.8	56.6	-64.3
	500~999人	58	54	4	52.6	68.8	-33.3
	1,000人以上	77	67	10	-55.5	-57.3	-37.5

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年5月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季 調 対前月 増減率	実 数 対前年 同 月 増減率	季 調 対前月 増減率	実 数 対前年 同 月 増減率	季 節 調整値	実 数 倍	季 調 対前月 増減率	実 数 対前年 同 月 増減率	季 調 対前月 増減率	実 数 対前年 同 月 増減率	季 節 調整値	実 数 倍	実 数 対前年 同 月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年5月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値		前月比
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績  
(平成30年5月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。

○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	5月実績	累計	進捗率	30年度 目標	5月実績	累計	進捗率	30年度 目標	4月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,605	5,062	18.9%	25,423	2,516	4,900	19.3%	6,873	581	581	8.5%
青森所	6,309	560	1,093	17.3%	6,412	615	1,168	18.2%	2,057	151	151	7.3%
八戸所	6,096	653	1,232	20.2%	5,839	633	1,185	20.3%	1,470	162	162	11.0%
弘前所	4,942	469	908	18.4%	5,296	516	1,026	19.4%	1,136	96	96	8.5%
むつ所	1,220	155	281	23.0%	1,113	130	238	21.4%	289	15	15	5.2%
野辺地所	840	89	189	22.5%	1,109	111	222	20.0%	244	26	26	10.7%
五所川原所	2,450	229	480	19.6%	1,805	183	379	21.0%	562	52	52	9.3%
三沢所	3,150	299	595	18.9%	2,675	250	522	19.5%	706	48	48	6.8%
黒石所	1,727	151	284	16.4%	1,174	78	160	13.6%	409	31	31	7.6%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。